

千葉県庁エコオフィスプランの2024(令和6)年度取組結果について

県では、「千葉県地球温暖化対策実行計画事務事業編(改定第4次)～千葉県庁エコオフィスプラン～」を策定し、県自らの事務・事業による温室効果ガスの排出量削減など環境負荷の低減に取り組み、その結果を毎年度公表することとしています。

2024(令和6)年度の取組結果は以下のとおりです。

1 エコオフィスプランの概要

(1) 計画の期間

2023(令和5)年度から2030(令和12)年度まで

(2) 計画の基準年度

2013(平成25)年度

(3) 計画の対象

ア 対象とする温室効果ガス

①二酸化炭素 ②メタン ③一酸化二窒素 ④ハイドロフルオロカーボン

イ 対象範囲

県の全ての機関(ただし、委託等により実施する公共工事等、警察車両の使用など警察業務の一部については排出量算定に含めない。)

(4) 目標

2013年度比で、2030年度に県の事務・事業に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量を51%削減し、温室効果ガス排出量を46%削減することを目指す。

(5) 重点的な取組

ア 温室効果ガスの排出削減に係る取組

①県有施設への再生可能エネルギー導入の推進

②省エネルギーに関する取組

③環境に配慮した調達物の推進

イ その他環境に配慮した取組

①ペーパーレス化の推進

②水使用量の削減

③廃棄物の減量化・再資源化

(6) 推進と点検・評価

環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(Plan=計画、Do=実施・運用、Check=点検、Act=見直し)を基本として取組の推進及び点検・評価を行い、計画の推進を図る。

2 2024 年度の取組結果

(1) 温室効果ガス排出削減に係る取組

2024 年度の県の事務・事業に伴う二酸化炭素の排出量は 332,299 t-CO₂ で、基準年度の排出量から 7.9%の削減、温室効果ガスの総排出量は 415,043 t-CO₂ で、基準年度の排出量から 5.9%の削減となりました。

また、前年度の 2023 年度との比較では、二酸化炭素排出量は 6.2%増加、温室効果ガス排出量は 5.6%増加となりました。

これは、入札の結果、二酸化炭素排出係数の高い電気事業者から電力調達をすることとなり、施設の電気使用に伴う二酸化炭素排出量が増加したこと、また、終末処理場での新たな焼却炉の本格稼働による、下水汚泥の焼却等に伴い発生する温室効果ガス排出量が増加したことが主な原因となっています。

県の事務・事業に伴う二酸化炭素排出量

単位：t-CO₂

	二酸化炭素 排出量 (2024年度)	基準年度 二酸化炭素 排出量 (2013年度)	基準年度 からの増減
電気 (調整後排出量)	289,800 (289,794)	318,785 (311,135)	▲ 9.1% (▲ 6.9%)
庁舎等燃料使用	38,935	36,228	7.5%
都市ガス	23,686	23,152	
LPガス	1,934	2,402	
灯油	4,102	4,844	
A重油	5,592	5,684	
B・C重油	0	0	
ガソリン	93	38	
軽油	123	28	
天然ガス	50	79	
蒸気・温水、冷水	3,353	-	
公用車燃料使用	1,923	2,608	▲ 26.3%
ガソリン	1,478	1,826	
軽油	445	754	
天然ガス	0	28	
LPガス	0	0	
船舶燃料使用	1,642	3,052	▲ 46.2%
A重油	1,421	2,805	
軽油	216	245	
ガソリン	4	2	
二酸化炭素排出量 (調整後排出量)	332,299 (332,293)	360,673 (353,024)	▲ 7.9% (▲ 5.9%)

県の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量

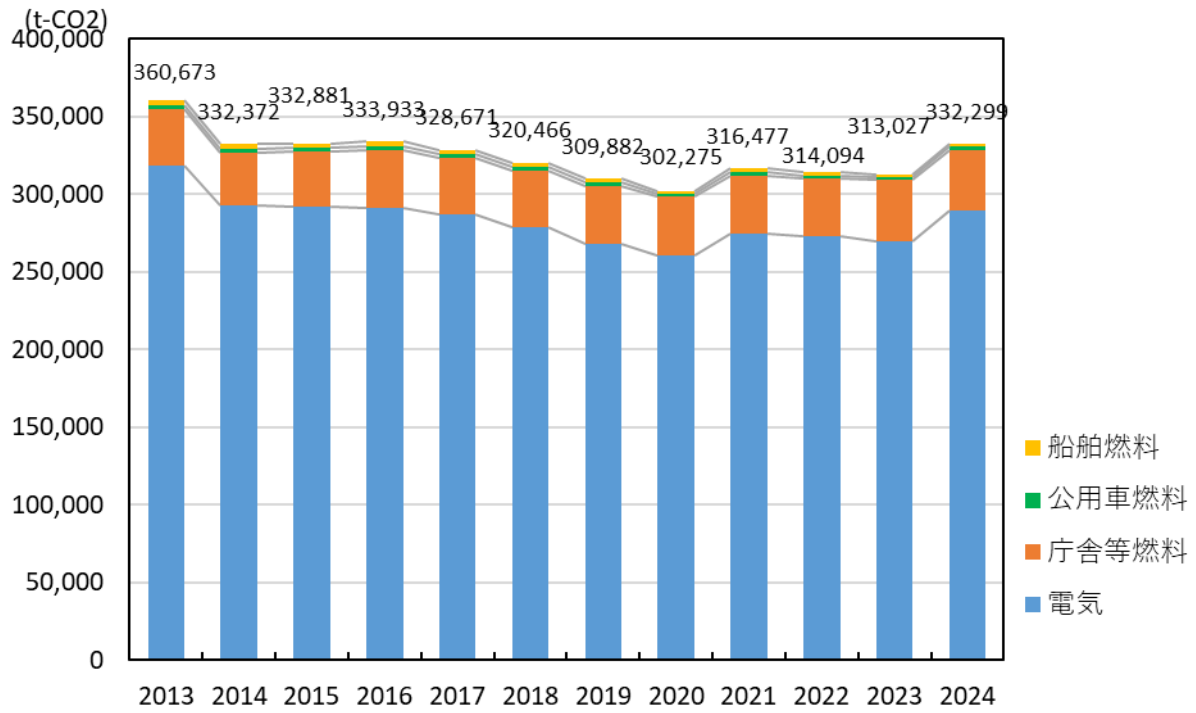
単位：t-CO₂

	温室効果ガス排出量(2024年度)					基準年度 総排出量 (2013年度)	基準年度 からの 増減
	二酸化 炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロ フルオロ カーボン	総排出量		
電気 (調整後排出量)	289,800 (289,794)				289,800 (289,794)	318,785 (311,135)	▲ 9.1% (▲ 6.9%)
庁舎等燃料	38,935	541	103		39,578	36,228	9.2%
公用車燃料	1,923	3	54		1,980	2,671	▲ 25.9%
船舶燃料	1,642	4	12		1,658	3,085	▲ 46.2%
自動車エアコン				21	21	22	▲ 5.8%
麻酔剤 (笑気ガス)			375		375	405	▲ 7.3%
家畜の飼育、 糞尿処理等		1,588	280		1,868	2,090	▲ 10.6%
水田		57			57	170	▲ 66.3%
農作物の栽培に 使用された肥料			99		99	32	212.1%
下水処理・ 下水汚泥の焼却等		9,860	69,747		79,607	77,718	2.4%
合計 (調整後排出量)	332,299 (332,293)	12,054	70,670	21	415,043 (415,037)	441,205 (433,556)	▲ 5.9% (▲ 4.3%)
クレジット・証書等による減算量 (オフセット)					▲ 127		
クレジット・証書等による加算量 (オンカウント)					0		
クレジット・証書等による調整後の排出量 (調整後排出量)					414,916 (414,910)		▲ 6.0% (▲ 4.3%)

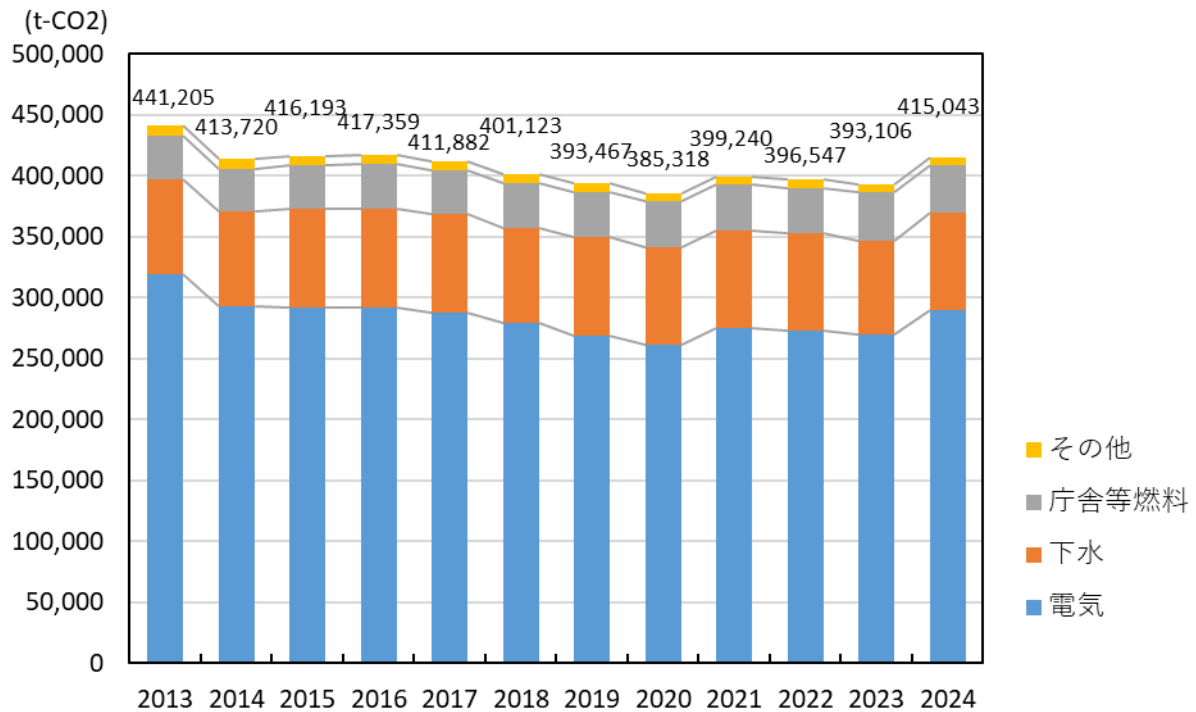
* 端数処理（四捨五入）の関係で「合計」又は「温室効果ガス総排出量」が一致しない場合がある。

* メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボンは、二酸化炭素排出量に換算した値。

二酸化炭素排出量の推移



温室効果ガス排出量の推移



(2) 県自らの取組の推進

県自らの取組として、庁舎や県立学校、水道施設などで太陽光発電設備の導入を推進しており、2024年度は太陽光発電設備について建替え等により5施設へ導入するとともに、民間事業者が太陽光発電設備を設置し、県は電気料金のみを負担していくという「PPAモデル」の活用により、県立学校20校へ導入し、2024年度までで合計55施設に太陽光発電設備を導入しました。

また、庁舎や県立学校、水道施設などで太陽光発電設備により、2024年度に合計約465,398kWhの電力を得て、各種事務事業に使用しました。

(3) その他環境に配慮した取組

区 分	実 績 (2024年度)
水道使用量 (千 m^3)	1,583
用紙使用量 (千枚)	404,534
事業系一般廃棄物(可燃ごみ)排出量 (t)	4,504
環境配慮物品の調達率 (%)	72.5%
電力の環境配慮契約件数 (県) ※	289

※2025年4月1日時点の契約数。

